

業 務 報 告 書

令 和 3 年 度

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

兵 庫 県 住 宅 供 給 公 社

目 次

1 役員に関する事項		1
2 組織・機構及び部別職員数		2
3 理事会に関する事項		4
4 監査の状況		5
5 事業の概要		6

1 役員に関する事項

(1) 期末現在の役員

(R4. 3. 31現在)

役 職 名	氏 名	就 任 年 月 日	備 考
理 事 長	出 野 上 聡	令和3年4月1日	兵庫県参事
専 務 理 事	山 田 剛 之	令和2年4月1日	兵庫県県土整備部住宅参事併任
常 務 理 事	高 畠 利 文	令和2年4月1日	
常 務 理 事	福 本 慶 浩	令和2年4月1日	兵庫県県土整備部参事
理 事	有 田 一 成	令和3年8月16日	兵庫県企画県民部企画財政局長
監 事	竹 本 明 正	令和3年4月1日	
監 事	一 幡 孝 明	令和2年4月1日	兵庫県出納局長

(2) 期中における役員の異動

就 任			退 任		
役 職 名	氏 名	年 月 日	役 職 名	氏 名	年 月 日
理 事 長	出 野 上 聡	令和3年4月1日	専 務 理 事	山 田 剛 之	令和4年3月31日
理 事	有 田 一 成	令和3年8月16日	常 務 理 事	高 畠 利 文	令和4年3月31日
監 事	竹 本 明 正	令和3年4月1日	常 務 理 事	福 本 慶 浩	令和4年3月31日
			理 事	法 田 尚 己	令和3年8月15日
			監 事	竹 本 明 正	令和4年3月31日

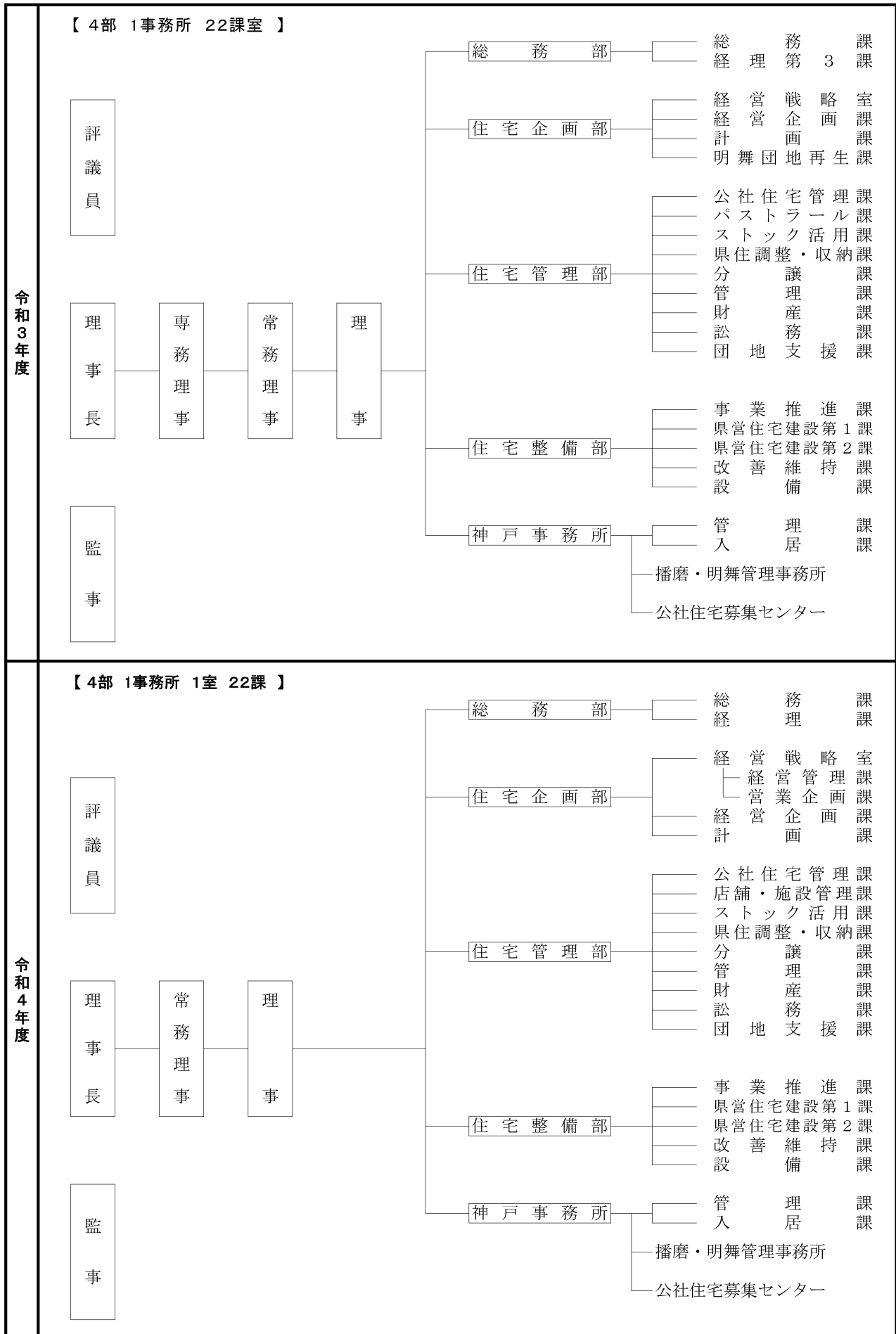
(参考)

(R4. 4. 1現在)

役 職 名	氏 名	就 任 年 月 日	備 考
理 事 長	出 野 上 聡	令和3年4月1日	兵庫県参事
常 務 理 事 兼総務部長	大 谷 浩 司	令和4年4月1日	兵庫県まちづくり部参事
常 務 理 事	柏 樹 容 子	令和4年4月1日	兵庫県まちづくり部参事
理 事	有 田 一 成	令和3年8月16日	兵庫県財務部次長
監 事	奥 野 豊	令和4年4月1日	
監 事	一 幡 孝 明	令和2年4月1日	兵庫県出納局長

2 組織・機構及び部別職員数

(1) 組織・機構



(2) 部別職員数

(R4. 3. 31現在)

区 分	役 員	参 与	総 務 部	住宅企画部	住宅管理部	住宅整備部	神戸事務所	管理・磨事・務明所舞	募集・公社・住宅	合 計
役 員	7 (2) ◇①③									7 (2) ◇①③
参 与		2 (1) ①								2 (1) ①
部 長			1 (1)	1 ◇①	2 ◇①	1 (1)				5 (2) ◇②
事 務 所 長							1			1
参 事				1 ◇①						1 ◇①
副 部 長・室 長 等 副 主 幹			1	4 ◇②	6 ◇①	3 (3)	2 (1)	1		17 (4) ◇③
課 長 員 専 門 員			2 (1)	5 ◇②	7 ◇④	3 (1)	3		1	21 (2) ◇⑥
課 長 補 佐							1			1
主 査			5 (1)	3 ◇①	14 (1) ◇⑤	11 (5)	1	1		35 (7) ◇⑥
主 任				4 ◇④	3 (1) ◇①	2 (1)	1			10 (2) ◇⑤
一 般 職 員				4 ◇④	5 ◇⑤	2 (2)				11 (2) ◇⑨
任 期 付 職 員 任 期 付 技 術 職 員 事 務 補 助 員			7	2	14	5	9	3	6	46
嘱 託 (技術参与・技術 嘱託含む)					8 ⑧	11 ⑪	7 ⑦	3 ③	4 ④	33 ③③
管 理 員							18 ⑱	4 ④	4 ④	26 ⑳
日々雇用職員					1 ①		6 ⑥	4 ④		11 ⑪
R 3 年 度 計 合	7 (2) ◇①③	2 (1) ①	16 (3)	24 ◇⑮	60 (2) ◇⑰⑨	38 (13) ⑪	49 (1) ⑳	16 ⑪	15 ⑧	227 (22) ◇③③⑦④
(参 考) R 4 年 度 計 合	6 (3) ③	1 ①	15 (2)	21 ◇⑮	56 (2) ◇⑰⑦	35 (13) ⑧	47 (1) ⑳	14 ⑨	15 ⑧	210 (21) ◇③①⑥④

注) () は県派遣職員、◇は県併任職員、○は非常勤で、それぞれ内書で記載した。

明舞団地再生課長（県職員）及び公営住宅課・住宅管理課の会計年度任用職員等は含まない。

3 理 事 会 に 関 す る 事 項

議 決 年 月 日	議決番号	議 案	備 考
令和3年6月25日	第1号	令和2年度業務報告について	原案可決
	第2号	令和2年度決算について	同 上
	第3号	兵庫県住宅供給公社職員就業規程の一部改正について	同 上
令和4年3月18日	第1号	令和3年度事業計画及び資金計画の変更について	同 上
	第2号	令和4年度事業計画及び資金計画について	同 上
	第3号	令和4年度予定貸借対照表・予定損益計算書について	同 上
	第4号	兵庫県住宅供給公社組織規程の一部改正について	同 上

4 監 査 の 状 況

実 施 年 月 日	要 旨
令和3年4月22日	公認会計士令和2年度会計監査
令和3年4月26日	公社監事令和2年度出納監査
令和3年5月6日・13日・20日・24日・ 27日・31日	公認会計士令和2年度会計監査
令和3年6月3日・7日	公認会計士令和2年度会計監査
令和3年6月14日	公社監事令和2年度決算監査
令和3年7月15日	公認会計士令和3年度会計監査
令和3年7月20日	公社監事令和3年度出納監査
令和3年7月29日	公認会計士令和3年度会計監査
令和3年8月19日	公認会計士令和3年度会計監査
令和3年9月9日	公認会計士令和3年度会計監査
令和3年10月21日	公認会計士令和3年度会計監査
令和3年10月26日	公社監事令和3年度出納監査
令和3年11月11日	公認会計士令和3年度会計監査
令和3年11月24日	公認会計士令和3年度会計監査 (募集センター・神戸事務所)
令和3年11月25日	公認会計士令和3年度会計監査 (播磨・明舞管理事務所)
令和3年12月23日	公認会計士令和3年度会計監査
令和4年1月20日	公認会計士令和3年度会計監査
令和4年1月25日	公社監事令和3年度出納監査
令和4年2月24日	公認会計士令和3年度会計監査
令和4年3月9日	公認会計士令和3年度会計監査
令和4年3月23日	公認会計士令和3年度会計監査

5 事業の概要

令和3年度は、「経営計画（令和元～5年度）」に基づき、分譲事業については、和田山弥生が丘団地の売残り完成宅地が僅かとなり、未造成地の早期事業化を求める地域の要請もあることから、令和2年度に着手した新規募集に係る岡田地区（1期）の宅地造成工事が完了した。

また、公社賃貸住宅等については、①公社賃貸住宅等の既存ストック活用による少子高齢化への対応、②住宅セーフティネットの役割の推進、③公社のノウハウ等を活用した県住宅政策等の推進を方針とし、経営安定のもとに公的セクターとして県民ニーズに対応した事業に取り組むとともに、伊丹南町において建替に向けた既存建物の解体工事に着手した。

(1) 宅地造成等

・和田山弥生が丘団地 岡田地区（1期）宅地整備工事を完了した。

種 別	契約 件数	面 積 等	契 約 額 (円)		出 来 高		左 の 内 訳 (円)		完成 件数
			過 年 度 分	本 年 度 分	金 額 (円)	割合 (%)	過年度執行分	本年度執行分	
分 譲 宅 地 〔 宅 地 整 備 工 事 〕	1 (1)	和田山弥生が丘 (岡田地区1期) 8区画	17,270,000	2,311,100	19,581,100 (17,270,000)	100.0 (0.0)	0	19,581,100	1 (0)
事 業 用 地 〔調査・設計業務委託〕	0 (1)		0	0	0 (9,247,700)	0.0 (100.0)	0	0	0 (1)
計	1 (2)	-	17,270,000	2,311,100	19,581,100 (26,517,700)	100.0 (34.9)	0	19,581,100	1 (1)

※（ ）の数字はR2年度の実績を示す

(2) 公社賃貸住宅等

① 住宅の整備

・公社賃貸住宅等においては、伊丹南町団地建替事業（第2期）解体除却工事や西宮田近野第3団地外壁補修・塗装工事等、20件の工事を実施した。

種 別	契約 件数	契 約 額 (円)		出 来 高		左 の 内 訳 (円)		完成 件数
		過 年 度 分	本 年 度 分	金 額 (円)	割合 (%)	過年度執行分	本年度執行分	
住 宅 建 設 工 事	1 (0)	0	63,800,000	63,800,000 (0)	0.0 (0.0)	0	0	0 (0)
計 画 修 繕 工 事	13 (9)	91,264,800	386,758,982	478,023,782 (659,138,700)	32.1 (86.2)	0	153,413,782	7 (7)
一 般 修 繕 工 事	1 (0)	0	8,426,000	8,426,000 (0)	0.0 (0.0)	0	0	0 (0)
そ の 他 工 事	1 (1)	8,250,000	502,700	8,752,700 (8,250,000)	100.0 (0.0)	0	8,752,700	1 (0)
業 務 委 託	4 (0)	0	33,859,100	33,859,100 (0)	100.0 (0.0)	0	33,859,100	4 (0)
計	20 (10)	99,514,800	493,346,782	592,861,582 (667,388,700)	33.1 (85.1)	0	196,025,582	12 (7)

※（ ）の数字はR2年度の実績を示す

② 住宅等の管理

ア. 賃貸住宅

- ・公社賃貸住宅の団地数及び管理戸数は、明石鷹匠団地の用途廃止により、1団地16戸減少し、64団地5,218戸となった。
- ・入居率は、0.9ポイント減少し、81.8%となった。

住宅種別	地区	神戸地区（明舞地区内の神戸市内物件除く）		阪神地区		播磨・明舞地区		合計		入居戸数	年度末入居率
		団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数		
公社一般賃貸住宅		17 (17)	1,035 (1,035)	25 (25)	2,342 (2,342)	14 (15)	1,091 (1,107)	56 (57)	4,468 (4,484)	3,537 (3,602)	79.2% (80.3%)
公社一般賃貸住宅（市営委託）		- -	- -	5 (5)	298 (298)	- -	- -	5 (5)	298 (298)	298 (298)	100.0% (100.0%)
賃貸公社直営高齢者住宅		0 (0)	103 (103)	0 (0)	171 (171)	0 (0)	60 (60)	0 (0)	334 (334)	324 (317)	97.0% (94.9%)
賃貸住宅市営事業用地総合住宅		- -	- -	3 (3)	118 (118)	- -	- -	3 (3)	118 (118)	110 (112)	93.2% (94.9%)
住宅合計		17 (17)	1,138 (1,138)	33 (33)	2,929 (2,929)	14 (15)	1,151 (1,167)	64 (65)	5,218 (5,234)	4,269 (4,329)	81.8% (82.7%)

※（ ）の数字はR2年度の実績を示す。

（備考）直接供給型ひょうご県民高齢者住宅＝国の高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業を活用し、公社が建設した住宅。

住宅市街地総合整備事業住宅＝国の住宅市街地総合整備事業を活用し、公社が建設した住宅。

イ. 店舗等

- ・入居者のニーズに対応し、区画割を変更したことにより2区画増加し、店舗などの管理区画数は、16施設233区画となった。
- ・入居状況は、0.7ポイント減少し、82.0%となった。

住宅種別	地区	神戸地区		阪神地区		播磨・明舞地区		合計		入居区画数	年度末入居率
		施設数	管理区画数	施設数	管理区画数	施設数	管理区画数	施設数	管理区画数		
店舗等（店舗・事務所）		2 (2)	53 (53)	8 (8)	65 (65)	6 (6)	115 (113)	16 (16)	233 (231)	191 (191)	82.0% (82.7%)

※1（ ）の数字はR2年度の実績を示す。

ウ. ケア付き高齢者住宅

- ・パストラール事業に係る入居数は加古川が対前年比 6 戸減、尼崎が対前年比 5 戸増となり入居率は 0.3 ポイント減少し 95.9% となった。また、コロナ禍の影響のため PR を一部縮小している。

地区 住宅種別	神戸地区		阪神地区		播磨・明舞地区		合 計		入居 戸数	年度末 入居率
	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数	団地数	管理戸数		
ケ ア 付 き 高 齢 者 住 宅	—	—	1	134 (134)	1	208 (208)	2	342 (342)	328 (329)	95.9% (96.2%)
パ ス ト ラ ー ル 加 古 川	—	—	—	—	1	208 (208)	1	208 (208)	198 (204)	95.2% (98.1%)
パ ス ト ラ ー ル 尼 崎	—	—	1	134 (134)	—	—	1	134 (134)	130 (125)	97.0% (93.3%)

※1 () の数字はR2年度の実績を示す。
(備考) ケア付き高齢者住宅＝終身利用権方式による介護付き有料老人ホーム。

エ. 定期借地

- ・箇所数及び管理戸数は、借地権者からの土地買取希望により土地を売却したことから、4 戸 (区画) 減少した。

地区 住宅種別	神戸地区		阪神地区		播磨・明舞地区		合 計	
	箇所数	管理戸数	箇所数	管理戸数	箇所数	管理戸数	箇所数	管理戸数
定期借地権付分譲住宅・事業用定期借地	1 (1)	1 (1)	12 (12)	156 (158)	8 (8)	14 (16)	21 (21)	171 (175)

※1 () の数字はR2年度の実績を示す。

③ 募集

ア 賃貸住宅

区	分	受 付 期 間	内 容
常時募集PR 〔 一般賃貸住宅 ひょうご県民高齢者住宅 〕		随 時	住宅の立地や築年数、特性や収益性等に応じ、次の入居促進策を実施した。 ・若年単身者世帯及び新婚・子育て世帯、三世代隣居・近居世帯に対する家賃助成 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で解雇・減給等された方に対する入居要件緩和・敷金免除・家賃割引等の入居支援策 ・フリーレント、家賃助成の期間限定ギャンペーンの実施 ・民間不動産会社との専任媒介契約による民間ノウハウの活用 ・民間企業借上住宅としての活用 ・その他（兵庫ジャーナル）

イ ケア付き高齢者住宅

区	分	受 付 期 間	内 容
常時募集PR		随 時	・季刊誌パストラル倶楽部4回発行（4月、7月、10月、1月、R4年4月） ・新聞広告（朝日、産経、神戸、読売）8回掲載 ・ひょうご議会だより広告掲載 ・その他（ひょうご県友会会報、兵庫ジャーナル、広報かがわ・たかさご・ひめじ・あまがさき・あかし） ・ZOOMによるオンライン見学（事前予約制）の継続 ・事前来館予約制案内の再開（1日2組 個別案内会）

④ 家賃・割賦金収入

- ・滞納者への夜間督促の毎月実施や退去滞納者に対する法律事務所への債権回収業務委託等の結果、公社賃貸住宅及び店舗・事務所等全体の収納率は前年度を0.2ポイント上回っている。

区	分	要 収 入 額 (円)	収 入 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 割 合 (B)/(A)
	本 年 度 分	4,133,619,254 (4,131,628,841)	4,103,647,565 (4,090,892,252)	(0)	29,971,689 (40,736,589)	99.3% (99.0%)
	過 年 度 分	106,624,771 (119,364,998)	34,026,290 (47,737,223)	5,537,034 (5,739,593)	67,061,447 (65,888,182)	31.9% (40.0%)
公 社 賃 貸 住 宅 家 賃 ・ 割 賦 金 収 入	計	4,240,244,025 (4,250,993,839)	4,137,673,855 (4,138,629,475)	5,537,034 (5,739,593)	97,033,136 (106,624,771)	97.6% (97.4%)

※（ ）の数字はR2年度の実績を示す

(3) 分譲住宅募集

- ・契約件数は、和田山弥生が丘で1件、北淡ウイズタウンで5件となった。

ア 新規（宅地）

- ・ゆとりある街区と自然豊かな立地の特性及び地域行政と連携した新規募集を実施した。

種 別	団 地 名	募 集 区画数 (a)	受付期間	申込受付 件 数	倍 率	契約件数 (b)	未契約 区画数 (a-b)	[引 渡 し] 件 数
宅地分譲	和田山弥生が丘 (岡田地区1期)	8	令和3年11月13・14日 (現地案内会開催) 以降随時	1	1.0	1	7	(0)

イ 継続（宅地）

- ・公社独自の「ひょうごエコすまいる助成制度」の活用や地元市等との連携等による販売促進を図った。

種 別	団 地 名	募 集 区画数 (a)	受付期間	申込受付 件 数	倍 率	契約件数 (b)	未契約 区画数 (a-b)	[引 渡 し] 件 数
宅地分譲	北淡ウイズタウン	28	随 時	5	1.0	5	23	(7)
	和田山弥生が丘	4	随 時	0	—	0	4	(0)
	計	32	—	5	1.0	5	27	(7)

※「ひょうごエコすまいる助成制度」＝ ① 太陽光発電、エネファーム等、公社の定めるエコロジカルな設備を導入した場合に、施工費用の一部を助成。
 ② 公社の定める一定の県産品を活用した場合に、建物・外構施工費用の一部を助成。

(4) 用地処分

用 地 箇 所	公 募 面 積	売買契約 年 月 日	所有権移転 年 月 日	売 却 先
姫路岡町	2,369.87㎡	令和3年10月8日	令和3年11月12日	岡葉流通株式会社
計	2,369.87㎡			

(5) 県営住宅

① 住宅の整備

- ・令和２年度契約分は、県営明石大久保南住宅第２期建築工事にかかる建築意匠、構造及び設備設計他業務委託や県営高砂米田鉄筋住宅Ｂ工区給水管改修工事等、計１７件が令和３年度に完成し、令和２年度契約分の案件は全て完成した。
- ・令和３年度契約分は、県営明石長坂寺住宅第３期建築工事にかかる建築意匠、構造及び設備設計他業務や県営玉津鉄筋住宅１２号棟中層住宅バリアフリー等改修工事等３５件のうち、２０件が完成した。

契約 年度	工事内容	契約 件数	契 約 額 (円)			出 来 高		左 の 内		完成 件数
			過 年 度 分	本 年 度 分	計	金額 (円)	割合 (%)	過年度執行分	本年度執行分	
R2	設 計 委 託	8	160,311,800	△ 160,326	160,151,474	160,151,474	100.0	0	160,151,474	8
	計 画 修 繕	5	597,437,500	1,198,340	598,635,840	598,635,840	100.0	253,282,000	345,353,840	5
	解体除却工事	4	619,190,000	86,838,400	706,028,400	706,028,400	100.0	218,710,000	487,318,400	4
	計	17	1,376,939,300	87,876,414	1,464,815,714	1,464,815,714	100.0	471,992,000	992,823,714	17
R3	設 計 委 託	12	0	110,988,900	110,988,900	36,826,900	33.2	0	36,826,900	9
	計 画 修 繕	17	0	1,358,409,800	1,358,409,800	844,922,400	62.2	0	844,922,400	8
	駐車場整備工事	2	0	17,904,700	17,904,700	17,904,700	100.0	0	17,904,700	2
	解体除却工事	4	0	223,758,700	223,758,700	93,353,700	41.7	0	93,353,700	1
	計	35	0	1,711,062,100	1,711,062,100	993,007,700	58.0	0	993,007,700	20
合 計		52	1,376,939,300	1,798,938,514	3,175,877,814	2,457,823,414	77.4	471,992,000	1,985,831,414	37

② 家賃調定収納

- ・県から維持管理業務として、保守点検業務、募集業務、家賃収納業務等を受託した。
- ・家賃収納については、滞納初期段階での督促、夜間督促、生活保護世帯の住宅扶助費代理納付の推進等により、収納率は0.83ポイント上昇し、96.48%と
なった。

区	分	調 定 取 扱 額 (A)	収 納 取 扱 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 納 未 済 額 (A)－ (B)＋(C)	収 納 割 合 (B)／(A)
県営住宅 使 用 料	本 年 度 分	12,145,245,628	11,958,148,831	0	187,096,797	98.46 (98.09)
	過 年 度 分	311,171,104	68,139,486	0	243,031,618	21.90 (23.80)
	計	12,456,416,732	12,026,288,317	0	430,128,415	96.55 (95.72)
特別賃貸 住 宅 使 用 料	本 年 度 分	4,950,000	4,875,000	0	75,000	98.48 (94.82)
	過 年 度 分	212,500	125,000	0	87,500	58.82 (15.17)
	計	5,162,500	5,000,000	0	162,500	96.85 (87.92)
ひょうご 県民住宅 使 用 料	本 年 度 分	145,794,143	143,726,143	0	2,068,000	98.58 (98.45)
	過 年 度 分	395,862	322,133	0	73,729	81.38 (38.00)
	計	146,190,005	144,048,276	0	2,141,729	98.53 (98.34)
借上県営 住 宅 使 用 料	本 年 度 分	214,922,639	212,689,500	0	2,233,139	98.96 (98.72)
	過 年 度 分	17,767,534	981,673	0	16,785,861	5.53 (8.28)
	計	232,690,173	213,671,173	0	19,019,000	91.83 (90.76)
合 計	本 年 度 分	12,510,912,410	12,319,439,474	0	191,472,936	98.47 (98.10)
	過 年 度 分	329,547,000	69,568,292	0	259,978,708	21.11 (22.96)
	計	12,840,459,410	12,389,007,766	0	451,451,644	96.48 (95.65)

※1 () の数字はR2年度の実績を示す

※2 県下全域の県営住宅の家賃調定収納状況を表記

③ 住宅の管理

- ・県から指定管理を受け、県営住宅の入居者募集、空家補修、家賃収納・督促事務等管理業務を実施した。
- ・入居率は0.2ポイント増加し、89.9%となった。

構造 種別 事務所	借				上				高				層		中		層		耐火2階平屋		木造	合				計		入居率 %
	公団 (空家・入居)	公団 (団地)	公社 特優賃	計	戸	県営 住宅	特別 賃貸	計	戸	県営 住宅	特別 賃貸	計	戸	県営 住宅	特別 賃貸	計	戸	県営 住宅	特別 賃貸	計	戸	借上	戸	県営 住宅	特別 賃貸	計	戸	
神戸	207	287	—	494	戸	4,529	48	4,577	戸	4,991	—	4,991	戸	191	—	191	戸	—	—	191	戸	494	戸	9,711	48	10,253	91.6	
	(240)	(318)	—	(558)	戸	(4,555)	(48)	(4,603)	戸	(5,057)	—	(5,057)	戸	(201)	—	(201)	戸	—	—	(201)	戸	(558)	戸	(9,813)	(48)	(10,419)	(91.0)	
播磨・ 明舞	—	—	67	67	戸	453	54	507	戸	1,839	—	1,839	戸	234	—	234	戸	8	—	234	戸	67	戸	2,534	54	2,655	84.1	
	—	—	(86)	(86)	戸	(453)	(54)	(507)	戸	(1,839)	—	(1,839)	戸	(234)	—	(234)	戸	(8)	—	(234)	戸	(86)	戸	(2,534)	(54)	(2,674)	(85.0)	
計	207	287	67	561	戸	4,982	102	5,084	戸	6,830	0	6,830	戸	425	0	425	戸	8	0	425	戸	561	戸	12,245	102	12,908	89.9	
	(240)	(318)	(86)	(644)	戸	(5,008)	(102)	(5,110)	戸	(6,896)	(0)	(6,896)	戸	(435)	(0)	(435)	戸	(8)	(0)	(435)	戸	(644)	戸	(12,347)	(102)	(13,093)	(89.7)	

※1 () の数字はR2年度の実績を示す

※2 公社指定管理分のみ表記

※3 指定管理を受けている地域。

神戸事務所＝神戸地区（神戸市西区・明舞地区を除く）、但馬地区、丹波地区、淡路地区、神戸地区のUR借上県営住宅。

播磨・明舞

管理事務所＝北播磨地区（西脇市・三木市・小野市・加西市・加東市・多可郡）、西播磨地区（相生市・たつの市・赤穂市・宍粟市・太子町・上郡町・佐用町）。

※神戸市西区・明舞地区、阪神南地区、東播磨地区、中播磨地区は別会社が管理。

④ 入居者募集状況

募 集 時 期	募 集 戸 数	受 付 期 間	申込受付件数	倍 率	入 居 時 期
4 月 募 集	45	令和3年 4月23日～ 4月30日	172	3.8	令和3年 6月～
5 月 募 集	50	令和3年 5月24日～ 5月28日	183	3.7	令和3年 7月～
6 月 募 集	80	令和3年 6月28日～ 7月 2日	135	1.7	令和3年 8月～
7 月 募 集	80	令和3年 7月26日～ 7月30日	260	3.3	令和3年 9月～
8 月 募 集	110	令和3年 8月23日～ 8月27日	406	3.7	令和3年 10月～
9 月 募 集	107	令和3年 9月27日～ 10月 1日	483	4.5	令和3年 11月～
10 月 募 集	110	令和3年 10月25日～ 10月29日	296	2.7	令和3年 12月～
11 月 募 集	240	令和3年 11月19日～ 11月26日	317	1.3	令和4年 1月～
12 月 募 集	249	令和3年 12月20日～ 12月24日	258	1.0	令和4年 2月～
1 月 募 集	120	令和4年 1月24日～ 1月28日	265	2.2	令和4年 3月～
2 月 募 集	100	令和4年 2月18日～ 2月25日	259	2.6	令和4年 4月～
3 月 募 集	80	令和4年 3月28日～ 4月 1日	103	1.3	令和4年 5月～
市 町 推 薦	151	令和3年 4月 1日～ 令和4年3月31日	151	1.0	令和3年4月～令和4年 3月
計	1,522	—	3,288	2.2	—

※ 公社指定管理分のみ表記

⑤ 補修工事

区分	事務所	神	戸	播磨・明舞	合 計
		件	円	件	円
県 営 住 宅	4,886	605,934,129	732	102,439,614	5,618 (5,341) 708,373,743 (716,323,050)
特 別 賃 貸 ・ ひょうご県民住宅	14	1,108,126	36	9,554,817	50 (63) 10,662,943 (11,144,695)
合 計	4,900	607,042,255	768	111,994,431	5,668 (5,404) 719,036,686 (727,467,745)

※1 () の数字はR2年度の実績を示す

※2 公社指定管理分のみ表記

(6) その他

① 企業庁等受託建設工事

・県企業庁等から多田浄水場建築施設外壁補修・塗装他工事等、計4件の工事等を受託した。

種 別	契約 件数	契 約 額 (円)		出 来 高		左 の 内 訳 (円)		完成 件数
		過 年 度 分	本 年 度 分	計	金 額 (円)	割合 (%)	過年度執行分	本年度執行分
工 事	2 (3)	0	60,753,000	60,753,000 (48,183,300)	45,420,000 (48,183,300)	74.8 (100.0)	0	45,420,000 (3)
業 務 委 託	2 (3)	0	18,277,600	18,277,600 (22,781,000)	18,277,600 (22,781,000)	100.0 (100.0)	0	18,277,600 (3)
合 計	4 (6)	0	79,030,600	79,030,600 (70,964,300)	63,697,600 (70,964,300)	80.6 (100.0)	0	63,697,600 (6)

※ () の数字はR2年度の実績を示す

② 芦屋浜高層住宅区共有財産等管理

・当公社、県、都市再生機構 (UR)、アステム (民間) の四者で構成する「芦屋浜高層住宅四者管理協議会」から、当住区内の施設等の維持管理等を引き続き受託した。

区 分	芦 屋 浜 セ ン タ ー ビ ル	会 議 室 及 び 集 会 所	駐 車 場	住 棟 専 有 附 帯 設 備
物 件 概 要	1棟 4,991.09㎡	会議室2 集会所6	13箇所 (収容可能台数 1,033台)	52棟 3,381戸にかかる付帯施設
業 務 概 要	①建物・専用水道施設・電気 工作物の維持管理運営 ②集中監視通報施設の監視及 び維持管理運営 ③光熱費の検針・徴収	維持管理運営	維持管理運営	①防災施設・エレベーター等 集中監視通報施設の維持管 理運営 ②住棟外敷地清掃 ③外灯の維持管理 ④共用電力・水道料の検針・ 徴収

